



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 富士エレクトロニクス株式会社

コード番号 9883 URL <http://www.fujiele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 息栖 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 (氏名) 西沢 英一

TEL 03-3814-1200

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	41,898	21.1	1,320	35.5	1,897	9.1	1,230	△3.0
26年2月期第3四半期	34,585	12.3	974	△49.1	1,738	△22.1	1,268	△1.8

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 1,169百万円 (△22.0%) 26年2月期第3四半期 1,499百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	87.79	—
26年2月期第3四半期	90.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	40,577	23,813	23,813	58.6	1,697.21	
26年2月期	36,454	23,353	23,353	64.0	1,664.36	

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 23,778百万円 26年2月期 23,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	7.6	2,570	123.9	2,610	28.7	1,670	14.1	119.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	16,320,828 株	26年2月期	16,320,828 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	2,310,414 株	26年2月期	2,310,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	14,010,210 株	26年2月期3Q	13,997,703 株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、26年2月期の「期末自己株式数」に301,671株、27年2月期3Qの「期末自己株式数」に301,281株を含めており、26年2月期3Qの「期中平均株式数(四半期累計)」から314,187株、27年2月期3Qの「期中平均株式数(四半期累計)」から301,495株を控除しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の景気落ち込みからの回復が弱く、また10月後半からの一段の円安進行が原材料関連のコスト増加を招くなど厳しい状況にあるものの、底堅い設備投資や良好な雇用環境などにより国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものと思われま

す。半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2014年秋季予測によれば、世界全体では2014年は前年比9.0%増で春季予測4.8%増から上方修正となり、2015年は同3.4%増と堅調な成長が見込まれています。日本市場も同様に、2014年は同7.1%増で春季予測3.7%増から上方修正、2015年は0.4%増の予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅増となり、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けや太陽光発電向け電源機器なども好調を維持しています。また通信機器向けや事務機向けなども商流獲得効果を反映して前年を上回って推移しています。一方、前期の反動から宇宙関連向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比18.3%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで減少しましたが、アジア地区は商流獲得などの効果で大幅に増加しました。国内は産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年同期比25.4%増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は418億98百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は13億20百万円（同35.5%増）、経常利益は18億97百万円（同9.1%増）、四半期純利益は12億30百万円（同3.0%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により20億88百万円（前年同期比54.5%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により376億87百万円（同21.3%増）、機器機構品は10億88百万円（同1.1%増）、システム製品は4億10百万円（同14.8%増）、その他が6億22百万円（同15.0%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。）

(参考) 単体の四半期別受注・売上推移

受注		前年同期比	前四半期比
前第1四半期(平成25年3～5月)	10,954百万円	108.6%	119.8%
前第2四半期(平成25年6～8月)	10,661百万円	112.5%	97.3%
前第3四半期(平成25年9～11月)	11,003百万円	134.8%	103.2%
前第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	10,901百万円	119.2%	99.1%
当第1四半期(平成26年3～5月)	13,350百万円	121.9%	122.5%
当第2四半期(平成26年6～8月)	12,920百万円	121.2%	96.8%
当第3四半期(平成26年9～11月)	13,238百万円	120.3%	102.5%

売上		前年同期比	前四半期比
前第1四半期(平成25年3～5月)	10,290百万円	107.7%	111.8%
前第2四半期(平成25年6～8月)	10,984百万円	108.8%	106.7%
前第3四半期(平成25年9～11月)	11,053百万円	122.9%	100.6%
前第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	11,533百万円	125.4%	104.3%
当第1四半期(平成26年3～5月)	11,972百万円	116.3%	103.8%
当第2四半期(平成26年6～8月)	13,281百万円	120.9%	110.9%
当第3四半期(平成26年9～11月)	12,987百万円	117.5%	97.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は405億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億23百万円の増加となりました。これは主に、商品、受取手形及び売掛金の増加並びに現金及び預金、投資有価証券、有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は167億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億62百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は238億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比19億28百万円減少の72億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益19億86百万円に対し、たな卸資産の増加による支出40億6百万円、売上債権の増加による支出32億99百万円、法人税等の支払6億66百万円並びに仕入債務の増加による収入34億2百万円を主因として、27億87百万円の支出となりました（前年同期は15億4百万円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び有価証券・投資有価証券の償還による収入62億16百万円並びに投資有価証券・有価証券の取得による支出44億50百万円を主因として、17億79百万円の収入となりました（前年同期は8億43百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出31億58百万円、配当金の支払6億90百万円並びに長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加による収入8億52百万円を主因として、10億7百万円の支出となりました（前年同期は11億9百万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、世界の景気は米国は堅調な景気回復が続き、新興国では一部景気減速懸念があるものの全体としては底堅いものと思われれます。

国内では消費税増税や一層の円安進行などの影響により足元の状況はやや弱含みとなっていますが、良好な企業の投資、収益環境と所得雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気の回復傾向は続くものと考えられます。

半導体市場は、世界全体では2014年から2016年にかけて成長率は一桁台の緩やかな上昇ペースを維持するものと予想されております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間は連結、単体とも概ね順調な推移であり、通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,363,058	7,384,288
受取手形及び売掛金	14,877,684	18,207,546
有価証券	799,993	—
商品	6,082,337	10,107,737
未収入金	1,621,625	1,848,746
繰延税金資産	176,959	273,528
その他	428,731	403,012
貸倒引当金	△2,593	△3,078
流動資産合計	33,347,797	38,221,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,358	27,268
車両運搬具(純額)	195	—
工具、器具及び備品(純額)	23,638	21,433
リース資産(純額)	13,123	9,854
有形固定資産合計	68,315	58,556
無形固定資産		
ソフトウェア	50,243	66,508
その他	3,542	1,266
無形固定資産合計	53,786	67,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523,566	1,676,757
繰延税金資産	242,448	336,463
その他	222,118	219,232
貸倒引当金	△3,872	△2,821
投資その他の資産合計	2,984,261	2,229,631
固定資産合計	3,106,363	2,355,963
資産合計	36,454,160	40,577,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961,359	7,226,177
短期借入金	1,485,754	2,532,042
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,622,196
リース債務	4,582	4,637
未払法人税等	308,282	523,828
繰延税金負債	9,999	2,296
賞与引当金	197,882	52,567
その他	478,983	901,630
流動負債合計	9,403,857	12,865,376
固定負債		
長期借入金	2,595,068	2,771,414
リース債務	9,442	5,957
長期未払金	565,551	555,151
繰延税金負債	2,724	2,944
退職給付引当金	434,203	470,223
その他	90,282	92,712
固定負債合計	3,697,272	3,898,402
負債合計	13,101,129	16,763,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	16,518,351	17,047,858
自己株式	△2,851,414	△2,851,121
株主資本合計	23,227,896	23,757,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,655	62,097
為替換算調整勘定	△43,613	△41,156
その他の包括利益累計額合計	90,041	20,940
少数株主持分	35,093	35,329
純資産合計	23,353,030	23,813,967
負債純資産合計	36,454,160	40,577,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	34,585,624	41,898,753
売上原価	29,515,246	36,414,367
売上総利益	5,070,377	5,484,385
販売費及び一般管理費	4,095,508	4,163,664
営業利益	974,869	1,320,721
営業外収益		
受取利息	34,493	21,062
受取配当金	46,290	39,226
為替差益	695,720	531,035
その他	38,620	35,926
営業外収益合計	815,124	627,251
営業外費用		
支払利息	36,293	31,514
売上債権売却損	9,568	12,477
複合金融商品評価損	249	—
その他	5,071	6,238
営業外費用合計	51,182	50,230
経常利益	1,738,811	1,897,743
特別利益		
投資有価証券売却益	308,682	380,882
特別利益合計	308,682	380,882
特別損失		
固定資産除却損	586	757
投資有価証券売却損	7,379	20,708
投資有価証券評価損	—	152,533
経営統合関連費用	—	118,091
特別損失合計	7,965	292,091
税金等調整前四半期純利益	2,039,528	1,986,534
法人税、住民税及び事業税	793,454	916,310
法人税等調整額	△27,340	△167,568
法人税等合計	766,113	748,741
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,414	1,237,792
少数株主利益	5,031	7,779
四半期純利益	1,268,383	1,230,012

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,414	1,237,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,233	△71,557
為替換算調整勘定	174,762	2,914
その他の包括利益合計	225,996	△68,643
四半期包括利益	1,499,411	1,169,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,953	1,160,912
少数株主に係る四半期包括利益	9,457	8,236

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,039,528	1,986,534
減価償却費	84,352	31,228
貸倒引当金の増減額（△は減少）	103	△566
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142,118	△145,315
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,770	40,564
受取利息及び受取配当金	△80,783	△60,289
支払利息	36,293	31,514
為替差損益（△は益）	△46,638	△81,956
固定資産除却損	586	757
投資有価証券売却損益（△は益）	△301,303	△360,173
投資有価証券評価損益（△は益）	—	152,533
複合金融商品評価損益（△は益）	249	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,083,333	△3,299,485
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,495,270	△4,006,101
仕入債務の増減額（△は減少）	1,441,413	3,402,949
未収入金の増減額（△は増加）	△541,429	△183,914
その他	652,497	339,650
小計	△407,081	△2,152,069
利息及び配当金の受取額	80,483	61,071
利息の支払額	△33,906	△29,949
法人税等の支払額	△1,144,130	△666,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,636	△2,787,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	250,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△15,169	△7,084
無形固定資産の取得による支出	△24,297	△30,884
有価証券の取得による支出	△2,939,731	△1,599,788
有価証券の償還による収入	2,700,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	△4,690,412	△2,850,991
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	4,029,561	3,916,163
その他	△3,393	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,443	1,779,207

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	562,523	852,761
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△966,700	△3,158,470
自己株式の取得による支出	△66	△122
自己株式の売却による収入	—	416
配当金の支払額	△696,720	△690,908
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△8,000
その他	△3,375	△3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,339	△1,007,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,998	87,140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,342,420	△1,928,770
現金及び現金同等物の期首残高	12,807,490	9,163,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,465,070	7,234,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社マクニカ（以下「マクニカ」といいます。）は、対等の精神に則り共同株式移転の方法により両社の経営統合を行うことについて検討を進めてまいりましたが、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるマクニカ・富士エレホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について合意に達し、平成26年10月27日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成いたしました。

なお、当株式移転は、平成26年12月26日開催の両社臨時株主総会で承認を受けております。

(1) 株式移転の目的

両社は、本株式移転により、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においては規模の大小を問わず全ての顧客取引でトップの商社となることを目指します。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

①本株式移転の方法

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、当社及びマクニカを株式移転完全子会社とする共同株式移転となります。

なお、共同持株会社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株会社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。また、本株式移転により、当社及びマクニカの株式につきましては、平成27年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

② 本株式移転に係る割当ての内容

ア. 株式移転比率

	当社	マクニカ
株式移転比率	1	2.5

(注) 上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

イ. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 58,643,207株

当社の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）、マクニカの発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）に基づいて算出しております。但し、両社は、共同持株会社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、当社の有する自己株式数2,009,133株（平成26年8月末時点）、マクニカの有する自己株式数377,647株（平成26年9月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

③ 本株式移転の日程

平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画承認取締役会（両社）
平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）
平成26年10月28日	臨時株主総会基準日公告日（両社）
平成26年11月11日	臨時株主総会基準日（両社）
平成26年12月26日	株式移転計画承認臨時株主総会（両社）
平成27年3月27日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社新規上場日

但し、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

商号	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 (英文社名：MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
本店の所在地	神奈川県横浜市港北区
代表者の氏名	代表取締役社長 中島 潔 代表取締役副社長 息栖 清
資本金の額	100億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務